

# 平成 25 年度

## 厚生労働省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )		( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	23,969,451	23,540,265	未払金	8,364,356	8,228,239
たな卸資産	7,395	12,651	支払備金	319,061	295,642
未収金	675,394	698,486	未払費用	16	-
未収収益	42,896	39,477	保管金等	2	2
未収保険料	4,938,326	4,830,677	未経過保険料	17,411	20,588
前払金	0	-	賞与引当金	14,377	15,965
前払費用	28	32	借入金	1,479,228	1,479,228
貸付金	202,085	155,816	責任準備金	7,662,989	7,749,611
運用寄託金	106,742,013	104,769,423	公的年金預り金	114,645,147	112,232,671
その他の債権等	597	574	退職給付引当金	407,650	372,581
貸倒引当金	△ 2,331,820	△ 2,141,074	その他の債務等	2,117	3,584
有形固定資産	581,694	565,111			
国有財産（公共用 財産を除く）	559,909	545,522			
土地	325,197	321,042			
立木竹	956	892			
建物	175,342	167,881			
工作物	51,856	47,030			
船舶	107	92			
建設仮勘定	6,449	8,582			
物品	21,784	19,588			
無形固定資産	60,021	57,163			
出資金	3,569,473	3,722,585			
資 産 合 計	138,457,556	136,251,190	負 債 合 計	132,912,359	130,398,115
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	5,545,197	5,853,075
			負債及び資産・ 負債差額合計	138,457,556	136,251,190

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	226,558	227,440
賞与引当金繰入額	14,377	15,965
退職給付引当金繰入額	35,268	13,441
労災保険給付費	757,364	742,751
労災援護給付費	104,047	101,523
基礎年金給付費	18,468,922	19,402,124
国民年金給付費	1,039,218	921,568
厚生年金給付費	23,748,807	23,561,267
福祉年金給付費	4,351	3,901
保険料等交付金	7,905,819	8,245,731
失業等給付費	1,571,697	1,476,739
雇用安定等給付費	266,548	184,452
職業訓練受講給付金	25,556	18,368
認定職業訓練実施奨励金	21,083	19,342
保険料返還金	32,759	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	8,512	8,454
補助金等	18,858,697	18,578,704
委託費等	560,497	501,118
独立行政法人運営費交付金	488,387	441,815
庁費等	244,263	254,184
その他の経費	265,721	257,608
減価償却費	38,401	38,358
責任準備金繰入額	△ 132,625	86,622
貸倒引当金繰入額	958,918	839,865
支払利息	4,210	4,170
資産処分損益	△ 4,446	26,908
本年度業務費用合計	75,512,921	76,003,012

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,788,984	5,545,197
II 本年度業務費用合計	△ 75,512,921	△ 76,003,012
III 財源	71,113,003	73,537,508
主管の財源	448,637	568,021
配賦財源	29,289,208	29,115,601
自己収入	41,374,538	43,853,391
他会計からの受入	620	493
IV 無償所管換等	△ 96,118	△ 28,254
V 資産評価差額	346,834	389,160
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886,677	2,412,476
VII その他資産・負債差額の増減	18,735	-
VIII 本年度末資産・負債差額	5,545,197	5,853,075

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	449,290	567,889
配賦財源	29,289,208	29,115,601
自己収入	40,633,301	43,132,449
他会計からの受入	102	340
固定資産の売却による収入	16,587	3,679
前年度剰余金受入	3,717,650	1,855,354
資金からの受入（予算上措置されたもの）	4,414,333	2,495,835
財源合計	78,520,474	77,171,150
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 275,467	△ 273,167
労災保険給付費	△ 756,809	△ 745,215
労災援護給付費	△ 105,295	△ 102,135
基礎年金給付費	△ 18,303,551	△ 19,270,288
国民年金給付費	△ 1,058,971	△ 940,990
厚生年金給付費	△ 23,739,345	△ 23,655,209
福祉年金給付費	△ 4,527	△ 4,016
保険料等交付金	△ 7,896,636	△ 8,221,943
失業等給付費	△ 1,577,052	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	△ 266,561	△ 184,462
職業訓練受講給付金	△ 25,557	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	△ 21,083	△ 19,342
保険料返還金	△ 32,759	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,511	△ 8,692
補助金等	△ 18,897,013	△ 18,751,856
委託費等	△ 570,850	△ 505,947
独立行政法人運営費交付金	△ 488,387	△ 441,815
貸付けによる支出	△ 20,039	△ 2,722
出資による支出	△ 4,924	△ 1,226
庁費等の支出	△ 263,013	△ 276,746
その他の支出	△ 264,028	△ 257,754
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 49,083
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 74,580,387	△ 75,258,651
<b>(2)施設整備支出</b>		

土地に係る支出	△ 1,919	△ 26
立木竹に係る支出	△ 0	△ 6
建物に係る支出	△ 2,075	△ 2,380
工作物に係る支出	△ 2,742	△ 2,921
船舶に係る支出	△ 7	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,656	△ 2,647
施設整備支出合計	△ 10,403	△ 7,982
業務支出合計	△ 74,590,790	△ 75,266,633
業務収支	3,929,683	1,904,516
II 財務収支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 4,210	△ 4,186
財務収支	△ 4,210	△ 4,186
本年度収支	3,925,473	1,900,330
資金からの受入（決算処理によるもの）	101,514	43,420
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,171,633	△ 1,365,023
翌年度歳入繰入	1,855,354	578,726
資金本年度末残高	22,114,093	22,961,535
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	23,969,451	23,540,265

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率　：　2.9%  
（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）
- ・割引率　　：　4.2%  
（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。



## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟 (第1陣)	11,732	東京高裁 平成24年(ネ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
東京建設アスベスト訴訟 (第2陣)	4,398	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟 (第1陣)	2,887	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
横浜建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,732	横浜地裁 平成26年(ワ)第1898号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟	1,116	福岡地裁 平成23年(ワ)第4275号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年9月17日 判決
京都建設アスベスト訴訟	1,001	京都地裁 平成23年(ワ)第1956号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟	962	札幌地裁 平成23年(ワ)第1238号 他3件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪アスベスト訴訟(第1陣)	945	最高裁 平成23年(オ)第2138号 平成23年(受)第2455号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成23年8月25日 東京高裁判決(国全面勝訴) 平成23年8月31日 原告側が最高裁に上告及び上告受理申立て
C型肝炎訴訟	893	大阪地裁 平成22年(ワ)第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 (※給付金の支払い(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出)
大阪アスベスト訴訟(第2陣)	710	最高裁 平成26年(受)第771号 平成26年(受)第772号	アスベスト作業に従事していた元労働者が、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成25年12月25日 大阪高裁判決(国一部敗訴) 平成26年1月7日 国側が最高裁に上告受理申立て 平成26年1月8日 原告側が最高裁に上告受理申立て
大阪建設アスベスト訴訟	693	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件 (第一次)	385	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第三次)	319	大阪地裁 平成22年(ワ)第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	318	広島地裁 平成22年(ワ)第2271号 他15件	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第五次)	257	大阪地裁 平成22年(ワ)第17231号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第一次)	244	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第二次)	239	大阪地裁 平成18年(ワ)第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第一次)	225	大阪地裁 平成21年(ワ)第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第三次)	206	大阪地裁 平成19年(ワ)第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第二次)	165	大阪地裁 平成22年(ワ)第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第六次)	139	大阪地裁 平成23年(ワ)第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
神戸アスベスト訴訟(第2陣)	103	神戸地裁 平成21年(ワ)第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がん罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成26年9月30日 判決
神戸アスベスト訴訟(第1陣)	78	最高裁 平成26年(受)第1190号	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が、胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成26年3月6日 大阪高裁判決(国全面勝訴) 平成26年3月19日 原告側が最高裁に上告受理申立て
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件 (第三次)	77	大阪地裁 平成24年(ワ)第9979号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件 (第四次)	77	大阪地裁 平成25年(ワ)第4242号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第四次)	66	大阪地裁 平成19年(ワ)第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
タクトホーム(株)に係る損害賠償請求事件	60	東京地裁 平成23年(ワ)第16228号	建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効となっている還付金の損害賠償請求事件で、現在も係争中
さいたまアスベスト訴訟	49	さいたま地裁 平成25年(ワ)第2397号	アスベスト含有製品製造工場に勤めていた元労働者が、中皮腫に罹患した責任は、同社に石綿管を販売し、付属品の製造を行わせていた企業及び国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
CJD訴訟	42	東京地裁 平成21年(ワ)第30786号 他4件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したものの 平成14年3月25日 基本和解合意
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年(ワ)第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したものの
渡辺工業(株)求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年(ワ)第6929号	規制制定の不行使により元労働者等から損害賠償請求を受け和解した金銭の求償金の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁 平成22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がん罹患し死亡した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
石綿国家賠償請求事件 (第六次)	38	大阪地裁 平成20年(ワ)第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件 (第二次)	38	大阪地裁 平成23年(ワ)第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
立替金請求事件	36	東京地裁 平成26年(ワ)第3507号	フィリピンにおける御遺骨の保管料、焼骨のための火葬場の建設費用等について、原告が国に代わって立替払いしていると主張し、当該「立替金」について、当時の当省担当者から分割で支払いをする旨の約束があったにもかかわらず、支払いがないとして、国に支払いを求めるもの 平成26年5月15日 第1回期日 平成26年9月18日 第2回期日
損害賠償事件(鹿児島局 加治木署、川内署)	36	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第91号	労働基準監督署が合理的な根拠もなく、温泉施設での作業を危険なものであるとして、「労働安全衛生法」に基づき作業停止命令を発令したことに対して、本件作業停止命令の違法等を主張して、損害賠償等を求めるもの
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第七次)	36	大阪地裁 平成23年(ワ)第8831号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第五次)	33	大阪地裁 平成19年(ワ)第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第七次)	33	大阪地裁 平成20年(ワ)第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第四次)	11	大阪地裁 平成22年(ワ)第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求事件	9	釧路地裁 平成25年(ワ)第165号	職員が労災請求手続に係る教示をしなかったことにより一部時効になったとして提起された損害賠償請求
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求事件	7	大阪地裁 平成24年(ワ)第6437号	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして損害賠償を請求したものの
食品衛生法違反処分取消等請求事件	6	東京地裁 平成24年(行ウ)第702号	食品の輸入時検査の結果に基づき検疫所が食品衛生法違反処分を行ったことについて、その検査に不服があるとして、処分等の取消し及び損害賠償を求めているもの 平成26年11月11日 第10回期日

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件		6 横浜地裁 平成25年 (ワ) 第4569号	職員らの怠慢調査等により労災保険給付が不支給となったとして、それに対する慰謝料として提起された損害賠償請求
一時金申請却下処分取消請求事件		5 東京地裁 平成24年 (行ウ) 第855号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年6月17日 判決 (国側敗訴) 平成26年7月 2日 確定
国家賠償請求事件		5 高松地裁 平成25年 (ワ) 第114号	再任用拒否における妥当性について (平成26年11月頃、高松地方裁判所民事部において、判決)
損害賠償請求事件		4 大阪地裁 平成25年 (ワ) 第6063号	職員の交通事故相手方より損害賠償を請求されたもの 平成26年7月、国側が340,000円を支払うことで和解が成立し、事件終了
求職申込書不受理処分取消等請求事件		4 大阪地裁 平成24年 (行ウ) 第297号外	あいりん労働公共職業安定所を大阪地裁に提訴したもの
札幌安定所基本手当不支給決定処分等取消請求事件		3 札幌地裁 平成25年 (行ウ) 第21号基本手当不支給決定処分等取消請求事件	求職申込日の訂正を行わず、31日分の基本手当を支給しない処分の取消及び審査請求・訴訟により就業不能となったことによる損害及び慰謝料を請求 平成26年10月14日 第4回口頭弁論
雇用保険の受給資格に係る損害賠償請求事件		3 山口地裁下関支部 平成25年 (ワ) 第127号	代表取締役であるため、雇用保険受給資格決定ができなかったことに対して損害賠償を求めたもの。平成25年7月原告が訴状を提出
決定取消等請求事件		3 神戸地裁 平成26年 (行ウ) 第13号	監督署長が行った障害補償給付支給決定(障害等級第4級)の取消を求めるとともに、精神的苦痛があったとして提起された損害賠償請求
慰謝料請求事件		2 福島地裁会津若松支部 平成25年 (ワ) 第142号	ステロイド剤の服用により副作用が生じ、(独)医薬品医療機器総合機構に障害年金を請求したところ不支給決定となり、厚生労働大臣に審査申立てを行ったが裁決で棄却され、この裁決が違法行為であるとして国に損害賠償を求めたもの
損害賠償請求事件 (千葉局千葉署)		2 東京高裁 平成26年 (ネ) 第732号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定を指導することなく受理したこと等が原因であるとして、損害賠償を求めたもの 平成25年12月20日 東京地裁判決 (国勝訴) 平成26年 1月 6日 原告が東京高裁に控訴
帯広安定所処分取消請求控訴事件		2 最高裁 平成25年 (行コ) 第29号処分取消請求控訴事件	給付制限処分取消及び給付制限されたことによる損害、特定受給資格者でない判断されたことによる損害、それらの行為による慰謝料を請求 平成26年9月19日 判決
移転費に係る損害賠償請求事件		2 奈良地裁 平成25年 (ワ) 第404号	移転費の支給申請が出来なかったため、就職を断念。次の就職先が決まるまでの賠償請求 平成26年8月7日 第9回口頭弁論
弔慰金請求却下処分取消請求控訴事件		0 福岡高裁那覇支部 平成26年 (行ツ) 第77号 平成26年 (行ヒ) 第85号 (原判決：福岡高裁那覇支部平成25年 (行コ) 第10号)	原告に対する弔慰金請求却下処分の取消を求めたもの 平成25年 2月26日 那覇地裁判決 (国勝訴) 平成25年11月28日 福岡高裁判決 (国勝訴) 平成26年 4月 3日 最高裁上告棄却 (国勝訴確定)
福岡県損害賠償請求事件		0 福岡簡裁 平成26年 (ハ) 第60253号	入院先の精神科病院において医師等から身体的・心理的苦痛を受けたとして、国に損害賠償を求めたもの 原審：平成26年8月12日現在、係争中
損害賠償請求事件		0 福島地裁郡山支部 平成24年 (ワ) 第201号	「国家公務員法」に定められた民主的かつ能率的、適切で全力な調査をせず指示や命令を出さなかったことが不法であり、その不法行為により精神的被害を受けたとして賠償を求めたもの
茨城労働局業務説明と謝罪請求事件		0 水戸地裁 平成26年 (ワ) 第186号	労働相談の対応についての慰謝料請求 平成26年8月19日 第2回口頭弁論
損害賠償請求事件		0 福岡地裁 平成25年 (ワ) 第1075号	事業主との地位確認請求訴訟が打ち切りとなったことを行政の責任だとして損害賠償を求めたもの 平成26年7月16日 地方裁 棄却
大阪空襲訴訟		- 大阪高裁 平成26年 (ネオ) 第26号 平成26年 (ネ受) 第26号 (原判決：大阪高裁 平成24年 (ネ) 第398号)	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めたもの 平成23年12月 7日 大阪地裁判決 (国勝訴) 平成25年 1月16日 大阪高裁判決 (国勝訴) 平成25年 3月 1日 最高裁へ上告提起及び上告受理申立て (最高裁係属中)
一時金申請却下処分取消請求事件		- 【第一審】東京地裁 平成25年 (行ウ) 第866号 【控訴審】東京高裁 平成26年 (行コ) 第258号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年6月17日 判決 (国側勝訴) 平成26年6月30日 東京高裁へ控訴
一時金申請却下処分取消請求事件		- 東京地裁 平成24年 (行ウ) 第851号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年9月12日 第8回期日

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第376号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年8月28日 第6回期日
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第429号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年9月19日 第7回期日
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第233号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年9月18日 第7回期日
損害賠償請求事件	-	広島地裁 平成25年（ワ）第209号	公共職業安定所利用中、設置してあるパーテーションが倒れ身体を負傷したとして治療費等の損害賠償請求がなされたもの (現在、被害の程度等について係争中であり、今後の予定は未定)
旭川安定所再就職手当不支給決定取消請求事件	-	札幌高裁 平成25年（行ウ）第6号再就職手当不支給決定取消請求事件	申請期限経過により不支給とした再就職手当の不支給決定処分の取消を請求 平成26年6月10日判決（国勝訴） 平成26年6月20日控訴
特定求職者雇用開発助成金に係る損害賠償請求事件	-	八戸簡裁 平成25年（ハ）第343号	実際は助成金の対象外の者であるが、紹介担当者が対象者であると告げて求人へ紹介したとのことで、事業主が助成金対象外（不支給）に対し、訴訟を起こしたものの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 43,450 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 268,883 百万円

### 4 重要な後発事象

#### (1) 年金特別会計の勘定の統廃合

福祉年金勘定は「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定により本年度限り廃止され、平成 26 年度より国民年金勘定と統合した。

その際、福祉年金勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 7 条第 3 項の規定により国民年金勘定に帰属した。

また、福祉年金勘定の平成 26 年度歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 7 条第 1 項の規定により国民年金勘定の歳入に繰り入れた。

### 5 追加情報

#### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、子どものための金銭の給付勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

#### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

#### (4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用安定勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成26年3月31日現在のものを記載している。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	5,469,403	積立金
	運用寄託金	104,769,423	
B	未収金	10,156	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	136	
	未収保険料	3,981,983	
	他会計繰入未収金	5,831,586	
	△貸倒引当金	△ 1,845,102	
C	出資金	1,367,551	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,957,750	
	他会計繰入未済金	3,394,716	
E	公的年金預り金	112,232,671	

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、3 共済未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。

- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人福祉医療機構、全国健康保険協会等に対する出資金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未払費用」には、前会計年度において、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの



国庫負担金の受入額、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、一般会計（他省庁）への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、未払金の前期計上額の誤謬等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳入額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。

- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人福祉医療機構に対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、船舶の取得に要した支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算整理によるもの）」、「資金への繰入（決算整理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、土地が 5,582 百万円、物品が 1,426 百万円増加し、工作物が 95 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 6,912 百万円増加している。

④ 東日本大震災による資産減失等

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 366 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 3 百万円である（物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	8,727,830	14,812,431	-	-	23,540,265
たな卸資産	12,651	-	-	-	-	12,651
未収金	18,371	569,008	111,098	7	-	698,486
未収収益	-	2,730	36,747	-	-	39,477
未収保険料	-	4,830,677	-	-	-	4,830,677
前払金	5,975	-	-	-	△ 5,975	-
前払費用	14	0	18	-	-	32
他会計繰入未収金	-	5,743,431	-	-	△ 5,743,431	-
貸付金	155,816	-	-	-	-	155,816
運用寄託金	-	104,769,423	-	-	-	104,769,423
その他の債権等	574	-	-	71	△ 71	574
貸倒引当金	△ 2,203	△ 2,088,567	△ 50,303	-	-	△ 2,141,074
有形固定資産	355,076	45,252	161,637	3,145	-	565,111
国有財産（公共用財産を除く）	343,869	45,082	153,425	3,145	-	545,522
土地	223,974	36,019	61,049	-	-	321,042
立木竹	334	43	514	-	-	892
建物	87,347	6,803	73,731	-	-	167,881
工作物	27,462	2,215	17,351	-	-	47,030
船舶	92	-	-	-	-	92
建設仮勘定	4,658	-	778	3,145	-	8,582
物品	11,206	170	8,212	-	-	19,588
無形固定資産	402	17,689	39,071	-	-	57,163
出資金	771,778	2,338,029	611,059	1,717	-	3,722,585
<b>資産合計</b>	<b>1,318,460</b>	<b>124,955,505</b>	<b>15,721,761</b>	<b>4,941</b>	<b>△ 5,749,479</b>	<b>136,251,190</b>
<負債の部>						
未払金	173,103	8,053,890	1,244	0	-	8,228,239
支払備金	-	-	295,642	-	-	295,642
保管金等	2	-	-	-	-	2
未経過保険料	-	-	20,588	-	-	20,588
賞与引当金	11,487	155	4,308	13	-	15,965
借入金	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
責任準備金	-	-	7,749,611	-	-	7,749,611
公的年金預り金	-	112,232,671	-	-	-	112,232,671
退職給付引当金	266,688	4,765	101,058	68	-	372,581
他会計繰入未済金	5,741,890	-	1,541	-	△ 5,743,431	-
その他の債務等	2,823	-	6,808	-	△ 6,047	3,584
<b>負債合計</b>	<b>6,195,995</b>	<b>121,770,712</b>	<b>8,180,804</b>	<b>82</b>	<b>△ 5,749,479</b>	<b>130,398,115</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,877,535	3,184,793	7,540,957	4,859	-	5,853,075

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
<資産の部>						
現金・預金	2,979,291	394,323	5,075,080	47	155,395	33,054
未収金	373,218	769	9,386	195	0	20,324
未収収益	2,568	11	124	-	-	0
未収保険料	-	1,735,419	2,246,563	-	848,693	-
前払費用	-	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,394,716	917,595	4,913,990	708	-	185,369
運用寄託金	-	6,683,977	98,085,445	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,236	△ 1,562,255	△ 282,846	△ 97	△ 159,352	△ 221
有形固定資産	-	2	293	-	3,616	34,981
国有財産(公共用財産を除く)	-	2	292	-	3,616	34,813
土地	-	-	187	-	3,548	28,579
立木竹	-	-	0	-	0	6
建物	-	2	88	-	52	4,230
工作物	-	0	16	-	15	1,997
物品	-	-	0	-	0	167
無形固定資産	-	-	-	-	-	69
出資金	-	89,183	1,350,611	-	834,289	-
<b>資産合計</b>	<b>6,748,558</b>	<b>8,259,029</b>	<b>111,398,649</b>	<b>853</b>	<b>1,682,642</b>	<b>273,578</b>
<負債の部>						
未払金	3,274,277	143,961	3,813,789	686	610,258	210,902
賞与引当金	-	-	-	-	-	11
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	7,491,683	104,740,987	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	186
他会計繰入未済金	274,231	602,953	2,791,763	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>3,548,509</b>	<b>8,238,599</b>	<b>111,346,540</b>	<b>686</b>	<b>2,089,487</b>	<b>211,100</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,200,049	20,429	52,109	166	△ 406,844	62,477

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	90,638	-	8,727,830
未収金	165,112	-	569,008
未収収益	25	-	2,730
未収保険料	-	-	4,830,677
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,668,948	5,743,431
運用寄託金	-	-	104,769,423
貸倒引当金	△ 82,556	-	△ 2,088,567
有形固定資産	6,358	-	45,252
国有財産(公共用財産を除く)	6,357	-	45,082
土地	3,704	-	36,019
立木竹	36	-	43
建物	2,429	-	6,803
工作物	185	-	2,215
物品	0	-	170
無形固定資産	17,620	-	17,689
出資金	63,944	-	2,338,029
<b>資産合計</b>	<b>261,143</b>	<b>△ 3,668,948</b>	<b>124,955,505</b>
<負債の部>			
未払金	14	-	8,053,890
賞与引当金	144	-	155
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	112,232,671
退職給付引当金	4,579	-	4,765
他会計繰入未済金	-	△ 3,668,948	-
<b>負債合計</b>	<b>4,738</b>	<b>△ 3,668,948</b>	<b>121,770,712</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	256,405	-	3,184,793

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	7,997,610	6,674,207	140,613	-	14,812,431
未収金	112,370	108,342	169	△ 109,783	111,098
未収収益	32,705	4,042	0	-	36,747
前払金	27,226	3,373	-	△ 30,600	-
前払費用	8	7	1	-	18
貸倒引当金	△ 21,479	△ 28,764	△ 59	-	△ 50,303
有形固定資産	64,616	96,680	340	-	161,637
国有財産（公共用財産を除く）	62,546	90,878	-	-	153,425
土地	22,077	38,971	-	-	61,049
立木竹	237	276	-	-	514
建物	32,701	41,030	-	-	73,731
工作物	7,530	9,821	-	-	17,351
建設仮勘定	-	778	-	-	778
物品	2,069	5,801	340	-	8,212
無形固定資産	12,009	23,550	3,511	-	39,071
出資金	176,528	434,530	-	-	611,059
<b>資産合計</b>	<b>8,401,596</b>	<b>7,315,971</b>	<b>144,576</b>	<b>△ 140,383</b>	<b>15,721,761</b>
<負債の部>					
未払金	60	67	110,900	△ 109,783	1,244
支払備金	176,119	119,523	-	-	295,642
前受金	-	6,791	30,617	△ 30,600	6,808
未経過保険料	20,588	-	-	-	20,588
賞与引当金	1,511	2,454	343	-	4,308
責任準備金	7,749,611	-	-	-	7,749,611
退職給付引当金	33,746	57,650	9,660	-	101,058
他会計繰入未済金	1,541	-	-	-	1,541
<b>負債合計</b>	<b>7,983,178</b>	<b>186,487</b>	<b>151,521</b>	<b>△ 140,383</b>	<b>8,180,804</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	418,418	7,129,483	△ 6,944	-	7,540,957

## (2) 資産項目の明細

### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	6,763,318
財政融資資金預託金	16,776,946
合計	23,540,265

### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	5,756	6,125	955	-	-	10,927
製品	1,596	425	344	-	-	1,677
食糧品	33	357	355	-	-	36
その他	9	148	148	-	-	9
合計	7,395	7,058	1,802	-	-	12,651

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	370,745
児童手当拠出金	事業主	20,324
年金返済金	受給者等	12,825
返納金債権	不正受給者等	27,743
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	17,486
その他	個人等	249,359
合計		698,486

### ④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	848,693
厚生年金保険料	被保険者	2,246,563
国民年金保険料	被保険者	1,735,419
合計		4,830,677

### ⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	154,089	2,722	996	155,815	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	47,994	-	47,994	-	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	2	-	1	1	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
個人	-	0	-	0	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	202,085	2,723	48,992	155,816	



⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	561	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		574	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	321,349	6,391	327,740	137,640	3,372	141,013	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	220	△ 5	214	220	△ 5	214	
履行期限到来等債権	279,492	6,270	285,763	137,420	3,377	140,798	
上記以外の債権	41,636	126	41,762	-	-	-	
未収保険料	4,938,326	△ 107,648	4,830,677	2,194,173	△ 194,118	2,000,054	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,524,170	△ 192,602	2,331,567	2,183,180	△ 183,129	2,000,051	
上記以外の債権	2,414,155	84,954	2,499,109	10,992	△ 10,989	3	
貸付金	202,085	△ 46,268	155,816	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	202,085	△ 46,268	155,816	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,461,773	△ 147,526	5,314,247	2,331,820	△ 190,746	2,141,074	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	559,909	17,609	14,213	15,424	△ 2,360	545,522
行政財産	543,408	14,903	8,207	15,183	△ 1,810	533,110
土地	313,125	5,979	5,246	-	△ 1,756	312,102
立木竹	918	6	12	-	△ 54	858
建物	171,324	2,783	1,842	7,563	-	164,701
工作物	51,483	3,486	591	7,604	-	46,773
船舶	107	-	0	15	-	92
建設仮勘定	6,449	2,647	514	-	-	8,582
普通財産	16,501	2,706	6,005	240	△ 549	12,411
土地	12,071	2,027	4,610	-	△ 547	8,940
立木竹	37	10	12	-	△ 2	33
建物	4,017	603	1,254	186	-	3,180
工作物	373	64	127	53	-	257
船舶	-	0	-	-	-	0
物品	21,784	4,911	533	6,573	-	19,588
物品(美術品を除く)	21,674	4,911	533	6,573	-	19,478
美術品	110	-	-	-	-	110
小計	581,694	22,521	14,747	21,997	△ 2,360	565,111
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	0	-	-	1
行政財産	1	-	0	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	0	-	-	1
ソフトウェア	49,270	21,672	109	16,361	-	54,472
ソフトウェア仮勘定	10,043	2,734	10,791	-	-	1,986
電話加入権	705	0	2	-	-	703
小計	60,021	24,407	10,903	16,361	-	57,163
合計	641,715	46,929	25,650	38,358	△ 2,360	622,275

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,020	1,168	-	-	△ 1,417	-	13,771
福祉医療機構							
(一般勘定)	20,751	2,581	460	-	△ 3,786	-	20,007
(労災年金担保貸付勘定)	5,880	△ 49	-	-	25	-	5,856
(承継債権管理回収勘定)	1,535,496	△ 48,243	-	215,042	41,251	-	1,313,461
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	252	△ 95	-	-	78	-	235
(労災勘定)	1,701	△ 97	-	-	94	-	1,698
(雇用勘定)	4,083	176	-	2	△ 157	-	4,100
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	1,628	△ 1,628	-	-	4,837	-	4,837
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	60	△ 56	-	-	70	-	74
(社会復帰促進等事業勘定)	10,183	1,598	-	93	△ 1,820	-	9,867
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	18,858	△ 7,752	-	1	△ 1,469	-	9,634
(障害者職業能力開発勘定)	519	△ 519	-	-	1	-	1
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	317,489	△ 7,562	-	4,485	5,387	-	310,828
(職業能力開発勘定)	112,666	△ 3,322	-	321	△ 6,012	-	103,009
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,165	91	-	-	△ 124	-	2,133
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	9,982	△ 9,982	-	-	11,550	-	11,550
労働者健康福祉機構	160,704	△ 13,552		739	12,693	-	159,106
国立病院機構	415,621	△ 207,446	-	-	224,649	-	432,824
国立国際医療研究センター	65,554	△ 15,191	-	-	15,077	-	65,441
国立成育医療研究センター	40,399	△ 15,523	-	-	15,301	-	40,177
国立精神・神経医療研究センター	35,894	△ 8,481	-	-	7,136	-	34,549
国立がん研究センター	98,129	△ 31,230	-	-	28,395	-	95,295
国立循環器病研究センター	30,253	△ 5,685	-	-	4,938	-	29,506
国立長寿医療研究センター	10,345	△ 2,623	-	-	2,377	-	10,099
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	13,698	4,610	-	-	△ 429	-	17,879
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康保険勘定)	65,943	8,588	-	16,768	68,922	-	126,685
(厚生年金勘定)	29,353	△ 211	-	1,414	25,924	-	53,652
年金積立金管理運用独立行政法人	100	-	-	-	1	-	101
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	358,278	△ 358,278	-	-	668,533	-	668,533
(船員保険勘定)	39,031	△ 38,565	-	-	37,868	-	38,333
日本年金機構	148,490	△ 45,378	-	-	34,149	-	137,260
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	1,413	△ 28	-	-	164	-	1,549
合計	3,569,473	△ 802,511	460	238,869	1,194,032	-	3,722,585

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,480	1,708	13,771	15,189	15,189	100.00%	13,771	13,771	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,202,656	3,182,648	20,007	23,793	23,793	100.00%	20,007	20,007	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,918	61	5,856	5,831	5,831	100.00%	5,856	5,856	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	1,314,918	1,456	1,313,461	1,272,210	1,272,210	100.00%	1,313,461	1,313,461	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	422	186	235	156	156	100.00%	235	235	法定財務諸表
(労災勘定)	1,798	100	1,698	1,603	1,603	100.00%	1,698	1,698	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,934	833	4,100	4,257	4,257	100.00%	4,100	4,100	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	607,147	602,310	4,837	1	1	100.00%	4,837	4,837	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	298	224	74	3	3	100.00%	74	74	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	11,106	1,239	9,867	11,687	11,687	100.00%	9,867	9,867	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,859	3,225	9,634	11,103	11,103	100.00%	9,634	9,634	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	270	269	1	30	30	100.00%	1	1	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	4,591	4,071	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舎等勘定)	331,205	20,376	310,828	305,441	305,441	100.00%	310,828	310,828	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	141,937	38,718	103,218	109,243	109,022	99.79%	103,009	103,009	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,266	-	4,266	6,863	3,431	50.00%	2,133	2,133	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,507	12,957	11,550	1,179	1,179	100.00%	11,550	11,550	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	468,056	308,950	159,106	146,412	146,412	100.00%	159,106	159,106	法定財務諸表
国立病院機構	1,320,061	887,236	432,824	208,174	208,174	100.00%	432,824	432,824	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	96,252	30,811	65,441	67,888	67,888	100.00%	65,441	65,441	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	54,764	14,586	40,177	36,485	36,485	100.00%	40,177	40,177	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	42,233	7,684	34,549	37,329	37,329	100.00%	34,549	34,549	法定財務諸表
国立がん研究センター	133,487	38,192	95,295	91,662	91,662	100.00%	95,295	95,295	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	39,038	9,532	29,506	28,691	28,691	100.00%	29,506	29,506	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,293	4,194	10,099	10,333	10,333	100.00%	10,099	10,099	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	25,620	7,740	17,879	18,309	18,309	100.00%	17,879	17,879	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	127,339	653	126,685	57,763	57,763	100.00%	126,685	126,685	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	53,790	137	53,652	27,727	27,727	100.00%	53,652	53,652	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	126,577,884	126,577,782	101	100	100	100.00%	101	101	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	1,313,176	644,642	668,533	6,594	6,594	100.00%	668,533	668,533	法定財務諸表
(船員保険勘定)	42,340	4,007	38,333	465	465	100.00%	38,333	38,333	法定財務諸表
日本年金機構	224,338	87,077	137,260	103,111	103,111	100.00%	137,260	137,260	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	6,967,617	6,367,752	599,864	1,212,073	3,131	0.25%	1,549	1,549	法定財務諸表
<b>合計</b>	<b>143,184,616</b>	<b>138,861,372</b>	<b>4,323,243</b>	<b>3,822,426</b>	<b>2,609,830</b>		<b>3,722,585</b>	<b>3,722,585</b>	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	4,837	4,837	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	1	1	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	11,550	11,550	1,179	平成16年度及び平成17年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,133	△ 124	1,174	平成22年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	668,533	668,533	6,594	平成21年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	3,131	1,549	164	1,745	平成20年度及び22年度
合計	14,369	688,606	684,963	10,726	

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	7,786,788
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	43,488
福祉年金給付	受給者等	686
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	1,073
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体等	210,902
その他	地方公共団体等	185,299
合計		8,228,239

#### ② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	295,642
合計		295,642

#### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

## ④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（じん肺）	150,225
労災年金債務	受給者（せき損）	124,008
労災年金債務	受給者（その他）	103,384
労災年金債務	受給者（1級～3級）	841,670
労災年金債務	受給者（4級～7級）	1,936,950
労災年金債務	受給者（遺族）	4,546,126
労災年金債務	受給者（特別遺族）	47,245
合計		7,749,611

## ⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	278,354	19,618	10,858	269,594
整理資源に係る引当金	126,225	28,884	2,658	99,999
恩給給付費に係る引当金	296	47	8	257
遺族補償年金等の支払額	2,774	63	19	2,730
合計	407,650	48,614	13,545	372,581

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額19,618百万円のうち7百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

## ⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2,687
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	64
国庫負担の超過受入額	東日本大震災復興特別会計	815
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	17
合計		3,584

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	163,236	2,238	61,793	172	-	227,440
賞与引当金繰入額	11,487	155	4,308	13	-	15,965
退職給付引当金繰入額	10,727	76	2,636	1	-	13,441
労災保険給付費	-	-	742,751	-	-	742,751
労災援護給付費	-	-	101,523	-	-	101,523
基礎年金給付費	-	19,402,124	-	-	-	19,402,124
国民年金給付費	-	921,568	-	-	-	921,568
厚生年金給付費	-	23,561,267	-	-	-	23,561,267
福祉年金給付費	-	3,901	-	-	-	3,901
保険料等交付金	-	8,245,731	-	-	-	8,245,731
失業等給付費	-	-	1,476,739	-	-	1,476,739
雇用安定等給付費	-	-	184,452	-	-	184,452
職業訓練受講給付金	-	-	18,368	-	-	18,368
認定職業訓練実施奨励金	-	-	19,342	-	-	19,342
保険料返還金	-	-	30,581	-	-	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	8,454	-	-	8,454
補助金等	16,812,813	1,628,941	62,614	74,334	-	18,578,704
委託費等	124,183	299,188	77,746	-	-	501,118
独立行政法人運営費交付金	68,685	294,970	78,159	-	-	441,815
他会計への繰入	11,743,246	27	9,728	-	△ 11,753,002	-
庁費等	99,479	49,533	105,075	95	-	254,184
その他の経費	145,535	46,241	65,231	600	-	257,608
減価償却費	12,495	6,494	19,368	-	-	38,358
責任準備金繰入額	-	-	86,622	-	-	86,622
貸倒引当金繰入額	△ 192	828,670	11,387	-	-	839,865
支払利息	-	4,170	-	-	-	4,170
資産処分損益	476	18,891	7,540	-	-	26,908
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>29,192,174</b>	<b>55,314,194</b>	<b>3,174,428</b>	<b>75,218</b>	<b>△ 11,753,002</b>	<b>76,003,012</b>

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
人件費	-	-	-	-	-	159
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	11
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	7
基礎年金給付費	19,402,124	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	921,568	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,561,267	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	3,901	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	8,245,731	-
補助金等	-	-	126,151	-	-	1,502,789
委託費等	271,839	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,765,043	15,152,032	-	-	-
国民年金勘定への繰入	761,873	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,063,036	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	82,180	102,894	-	15,823	1,511
支払調整金繰入	443	-	1,307	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	118
その他の経費	2	40,882	3,074	0	2,139	44
減価償却費	-	0	8	-	5	609
貸倒引当金繰入額	668	787,074	14,928	9	9,471	300
支払利息	-	-	-	-	4,170	-
資産処分損益	-	-	1,329	-	16,797	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>21,499,987</b>	<b>5,596,751</b>	<b>38,962,994</b>	<b>3,911</b>	<b>8,294,139</b>	<b>1,505,553</b>



(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	2,078	-	2,238
賞与引当金繰入額	144	-	155
退職給付引当金繰入額	69	-	76
基礎年金給付費	-	-	19,402,124
国民年金給付費	-	-	921,568
厚生年金給付費	-	-	23,561,267
福祉年金給付費	-	-	3,901
保険料等交付金	-	-	8,245,731
補助金等	-	-	1,628,941
委託費等	27,349	-	299,188
運営費交付金	294,970	-	294,970
一般会計への繰入	27	-	27
基礎年金勘定への繰入	-	△ 18,917,075	-
国民年金勘定への繰入	17,113	△ 778,987	-
厚生年金勘定への繰入	15,638	△ 1,078,674	-
健康勘定への繰入	2,782	△ 2,782	-
業務勘定への繰入	-	△ 202,409	-
支払調整金繰入	-	△ 1,751	-
庁費等	49,415	-	49,533
その他の経費	97	-	46,241
減価償却費	5,869	-	6,494
貸倒引当金繰入額	16,216	-	828,670
支払利息	-	-	4,170
資産処分損益	764	-	18,891
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>432,536</b>	<b>△ 20,981,680</b>	<b>55,314,194</b>

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	21,780	35,376	4,636	-	61,793
賞与引当金繰入額	1,511	2,454	343	-	4,308
退職給付引当金繰入額	△ 46	2,044	638	-	2,636
労災保険給付費	742,751	-	-	-	742,751
労災援護給付費	101,523	-	-	-	101,523
失業等給付費	-	1,476,739	-	-	1,476,739
雇用安定等給付費	-	184,452	-	-	184,452
職業訓練受講給付金	-	18,368	-	-	18,368
認定職業訓練実施奨励金	-	19,342	-	-	19,342
保険料返還金	-	-	30,581	-	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	8,454	-	8,454
補助金等	33,097	29,516	-	-	62,614
委託費等	19,403	57,753	578	-	77,735
分担金	11	-	-	-	11
独立行政法人運営費交付金	8,815	69,343	-	-	78,159
一般会計への繰入	222	64	-	-	287
徴収勘定への繰入	31,821	23,175	-	△ 54,997	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	9,441	-	-	-	9,441
庁費等	15,707	83,684	5,683	-	105,075
その他の経費	10,269	42,963	11,998	-	65,231
減価償却費	4,378	13,140	1,849	-	19,368
責任準備金繰入額	86,622	-	-	-	86,622
貸倒引当金繰入額	5,020	6,371	△ 4	-	11,387
資産処分損益	171	7,343	25	-	7,540
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,092,503</b>	<b>2,072,137</b>	<b>64,785</b>	<b>△ 54,997</b>	<b>3,174,428</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	993, 151	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	216, 257	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	212, 966	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	135, 064	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	63, 069	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
児童育成事業費補助金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	57, 469	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく児童育成事業費に必要な経費を補助したため
水道施設整備費補助	地方公共団体	48, 704	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46, 000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	44, 000	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	43, 916	「厚生労働科学研究費補助金取扱規程」に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	35, 788	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29, 127	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	25, 429	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	24, 966	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	24, 933	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	18, 518	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	14, 546	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	14, 125	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	13, 430	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
科学試験研究費補助金	地方公共団体	12, 950	「児童福祉法」第53条の2に基づく小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	10, 178	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	9, 434	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等の実施に要する費用の一部補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	9, 352	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	8,935	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	医療機関等	8,860	臨床研究中核病院等の整備に要する費用の補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	8,273	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	6,573	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,132	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	5,673	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	5,163	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要の費用の一部補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	4,998	産業医の養成及び産業医学振興のため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,797	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,726	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,670	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,592	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,501	看護師等養成所の運営に要する経費の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,117	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,089	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	4,081	東日本大震災等により被害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,042	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,932	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,636	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	3,360	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,245	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	3,175	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	3,143	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	3,040	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,900	診療費相当額の貸付業務のため
医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,883	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,666	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,653	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,653	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,602	高齢者活用促進メニュー等各助成金の原資部分の補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	2,473	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	2,227	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	2,209	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,115	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,090	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	2,090	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,064	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,967	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	1,935	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,909	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金のため
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	1,797	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	1,753	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	1,694	障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	1,563	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,527	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,495	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,428	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の整備のための経費の補助
精神保健対策費補助金	岩手県、宮城県及び福島県	1,396	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営を補助するため
独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	1,308	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,218	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,156	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用の補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,141	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,133	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため等に要する費用の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、独立行政法人国立成育医療研究センター	1,123	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）	1,100	「厚生労働科学研究費補助金取扱規程」に基づき、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,029	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	985	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	936	東日本大震災及び平成25年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
身体障害者体育等振興費補助金	公益財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	851	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	839	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	800	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	797	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	735	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	727	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	695	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	666	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	662	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	660	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	639	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市町村等	634	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた市町村保健センター及び精神科病院について、施設の復旧に要する経費の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	580	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	537	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
障害者総合支援事業費補助金	岩手県、宮城県及び福島県	531	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	497	被災地を始めとして、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決につなげるための「寄り添い支援」を行う経費を補助するため
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	489	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
臨時福祉給付金給付事務費補助金	都道府県	471	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	456	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	450	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	449	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	401	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	374	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
遺骨帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	360	戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	356	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	338	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	326	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	318	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	279	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて独立行政法人水資源機構が実施する水道水源開発施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体	278	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	257	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	255	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	236	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	232	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	227	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	200	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	186	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	都道府県、市町村	185	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	184	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	157	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の補助
総合特区推進費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、香川県	149	独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（PMDA-WEST）の実施する薬事戦略相談事業に要する費用の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	144	被災した児童福祉施設等の復旧に要する経費の一部補助
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	地方公共団体	132	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	128	東日本大震災により損傷した独立行政法人医薬基盤研究所薬用植物資源研究センターの自家発電設備の更新に係る経費を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団	115	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用の補助
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	107	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	105	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研究施設等に係る整備のための経費の補助
医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	103	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の実施する薬事戦略相談事業に要する費用の補助
医療施設等施設整備費補助金	医療機関	96	災害拠点病院等の自家発電設備の整備に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	94	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	日本船員雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する経費の補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	83	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	79	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助のため
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	66	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開にあたって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害児(者)の生命及び健康の保持に資するための経費の補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	57	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用の補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	55	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づき、東日本大震災により被災した生活衛生関係営業について、復旧・復興に係る事業に対し補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	52	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	50	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	48	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	46	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	46	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	44	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	42	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に要する経費の一部補助
介護施設等復旧支援事業費等補助金	地方公共団体	41	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	39	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	37	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	34	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	33	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	26	予防接種後の副反応報告に係る報告窓口、情報整理・調査に要する経費の補助
求職者訓練受講支援費補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	25	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	15	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	14	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	13	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	12	総合的職業能力開発プログラム推進事業に要する経費の補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	12	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	11	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険団体連合会等への財政支援を行うため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	10	健康危機事例発生のもたらした影響の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地域の市町）	10	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく、平成23、24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	郡山市	9	食品中に含まれる放射線物質の検査に必要な検査機器の整備に対する補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	7	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市町村等	4	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた市町村保健センター及び精神科病院について、施設の復旧に要する経費の一部補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	4	後発医療機器認証基準作成事業及び革新的医療機器相談承認申請支援事業に要する費用の補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	宮城県	3	東日本大震災により被害を受けた地方衛生研究所について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	0	「国民健康保険法」第73条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	勤労者財産形成促進事業に要する経費の補助
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,347,373	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,795,508	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,743,246	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,425,532	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	815,337	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	544,776	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
児童保護費等負担金	地方公共団体	400,139	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	249,168	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	194,544	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく医療費の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	168,166	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	126,151	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
児童保護費等負担金	地方公共団体	89,365	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
児童保護費等負担金	地方公共団体	82,012	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,504	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	16,118	「国民健康保険法」第72条の4に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	8,656	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,701	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,472	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,241	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,741	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,512	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,763	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,538	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,482	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,213	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,102	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,060	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	904	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	869	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	620	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	118	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	87	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	28	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	24	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	1	「国民健康保険法」第70条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
老人医療給付費負担金	地方公共団体	0	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」（昭和28年法律第245号）附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付費の一部を負担
<交付金>			
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体（市町村）	1,445,319	「児童手当法」第18条第1項に基づく交付金
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,089,122	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	517,665	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	395,222	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	153,392	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	107,035	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	102,000	雇用創出とともに、職場定着・処遇改善を行うことにより、地域の実情に応じた「人づくり」を推進するために必要な費用の交付
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	70,109	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
地域支援事業交付金	地方公共団体	62,287	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	50,000	地域医療の再生を図るため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県及び茨城県	44,800	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ財政支援を行うため
医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	38,109	二次救急医療機関の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	37,760	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費の交付
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	23,348	若者育成支援事業を実施するため緊急人材育成・就職支援基金の造成及び短期集中特別訓練事業の実施に要する経費の中央職業能力開発協会に対する交付金の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	16,861	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,080	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等の交付
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,951	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	3,651	各地方公共団体における地域密着型サービス拠点等の整備に要する経費の交付
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	3,626	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	地方公共団体	2,303	仮設住宅等における高齢者等の日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービスを包括的に提供する「介護等のサポート拠点」の設置・運営等を推進するため
地域自主戦略交付金	都道府県、政令指定都市	1,832	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等の交付
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,764	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,273	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営に要する費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	405	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うため
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	54	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	9	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づき、未納掛金等に相当する費用の交付
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	新島村	0	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）において追加的に交付された公共投資の地方負担の一部を補助することにより、地方負担の低減、また迅速かつ円滑な事業実施を図るための交付
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	0	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づき、老人保健医療費拠出金の9/100を総額とした交付
<助成金>			
受動喫煙防止対策助成金	民間団体等	374	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体等	206	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,946	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	0	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助
<委託金>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,951	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	463	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	399	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	323	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うための事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	304	多職種協働によるチーム医療の推進事業、チーム医療・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医療連携拠点事業の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	237	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	220	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づく入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ピュアスピリッツ	164	1経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の委託 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会	163	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	117	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	52	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本精神保健福祉士協会等	40	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修の委託
衛生関係指導者養成等委託費	都道府県	38	地域での適切な薬物療法の推進の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、公益社団法人日本医師会、学校法人帝京大学	37	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	株式会社21世紀総合研究所	34	難病患者・患者団体、行政関係者及び医療関係者等と協働しながら、難病患者・患者団体の相談・活動支援や持続可能な活動を支える組織体制の構築等を行い、難病患者支援策の充実を目的とした事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター	29	肝炎ウイルスに関する相談事業及び予防接種従事者研修事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	27	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	21	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		18,578,704	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,602	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	10,564	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施の委託等
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,910	実践型地域雇用創造事業の委託等
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,714	ものづくり立国の推進を図るための委託等
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,469	外科後処置、アフターケア実施等のため
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,617	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,443	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,976	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,972	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
職業講習等委託費	民間団体等	1,893	長期失業者等総合支援事業の委託等
労働災害防止対策事業委託費	都道府県医師会等	1,795	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施を図ること等のため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,261	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,157	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	1,130	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等の委託
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,111	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,039	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等のため
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,035	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	1,019	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,014	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	887	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	869	医療に関する調査研究事業の委託
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	710	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務の委託
労働保険加入促進業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	578	労働保険の加入促進の業務を委託するため
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	540	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者等雇用安定促進事業委託費	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、株式会社ソーシャルデザインニング研究所等	527	高校生に対する就職ガイダンス事業等の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	496	障害程度区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	451	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会、公益財団法人日本医療機能評価機構、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、公益社団法人日本医師会	450	EBM（根拠に基づく医療）の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	442	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	405	国際労働関係事業の委託
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	390	短時間労働者均衡待遇啓発事業の委託等
職業能力開発支援事業委託費	地方公共団体	374	能力開発に関する支援事業の委託
労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	357	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	335	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、更生保護法人日本更生保護協会、みずほ情報総研株式会社、公益財団法人海外日系人協会、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会等	307	高年齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	274	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査を委託するため
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	255	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	公益財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	246	人材養成分野の国際協力事業の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬基盤研究所、公益財団法人先端医療振興財団、学校法人慶應義塾、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、ニューコン株式会社、NPO法人日本臨床研究支援ユニット、独立行政法人国立がん研究センター	219	ヒト幹細胞（IPS細胞、ES細胞、疾患特異的IPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、一般財団法人日本国際協力センター	196	人材養成分野の国際協力事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
若年者等職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人国際研修協力機構	192	技能実習制度推進事業の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、みずほ情報総研株式会社	147	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
遺骨帰還等委託費	地方公共団体等	144	戦没者の慰霊事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部他	130	能力開発に関する支援事業の委託
労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社等	119	有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施のための周知広報事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	113	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター他8者	111	能力開発に関する支援事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	109	東日本大震災に係る避難区域において、適切な放射線量管理を実施するため
保健福祉調査委託費	公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	101	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター	94	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業（東日本・西日本）の委託
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	91	生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的とした被保護世帯の生活実態調査の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	77	重症スモン患者介護事業の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社日本総合研究所等	63	都道府県の指導者等を養成することを目的とした研修事業の委託
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	60	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修の委託
医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等	60	医療情報データベース分析手法高度化のための検証（バリデーション）事業の委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	56	母子家庭等の自立の支援を図るため、養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等の事業の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、公益社団法人国際厚生事業団、共同企業体：パシフィックコンサルタンツ株式会社・フジテコム株式会社・前澤工業株式会社、共同企業体：株式会社東京設計事務所東京支社・八千代エンジニアリング株式会社・横浜ウォーター株式会社・メタウォーター株式会社	43	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体	36	「薬事法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細な調査・分析の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	33	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	32	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	31	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
保健福祉調査委託費	都道府県、株式会社川原経営総合センター、株式会社明治安田生活福祉研究所、株式会社オブテック、一般社団法人新潟県歯科医師会	31	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	29	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため
政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	25	今後の社会保障・税一体改革を含めた厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした、社会保障制度に対する認知度や、給付と負担の水準などについての意識調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	24	院内感染対策の講習会事業の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	22	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	22	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	21	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
試験研究調査委託費	独立行政法人国立国際医療研究センター	20	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	15	特殊血液調査事業等の委託
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	14	広く国民の健康の増進に資するため、科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供等の委託
保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社タイム・エージェンツ	13	保育施策等今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと親（男性、女性）の置かれている状況や子育てに関する意識などの把握、分析等の委託
労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	8	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
保健福祉調査委託費	株式会社放送映画製作所、株式会社東京リーガルマインド、株式会社政策研究所	8	今後、社会保障教育の全国展開に向けた検討をするための基礎資料として活用するための社会保障に関する子どもたちの理解を深めるための教育を実施及びその結果分析の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体	5	「薬事法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
保健福祉調査委託費	日本歯科医学会	5	歯科医療機関（診療所、病院等）から、歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集・分析を行う歯科保健医療収集等事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	3	少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するための少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響についての分析及び少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委託
油症患者健康実態調査委託費	株式会社日比谷情報サービス	1	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
衛生関係指導者養成等委託費	ダイヤルサービス株式会社	1	小児救急電話相談対応者に対しての研修事業の委託
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等
その他		1,151	その他
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	271,839	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	85,453	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国民年金事務取扱交付金	市町村	27,348	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	6,283	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,171	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,787	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づく、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	963	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において「水道法」に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費の交付
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特別被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,527	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,626	世界保健機関憲章の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,249	国際労働機関憲章の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,145	世界保健機関憲章の規定による分担金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助国際労働機関 分担金	国際労働機関	573	国際労働機関憲章の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	234	国際がん研究機関規約による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会、国 際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規 約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会、世 界公共雇用サービス協 会	6	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービ ス協会の規約に基づく分担金
< 拠出金 >			
国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画	2,800	開発途上国向け医薬品の研究開発支援事業に 要する費用への任意拠出金
政府開発援助世界保健機関 等拠出金	世界保健機関等	1,129	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対す る任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関等	374	ILOがアジア・太平洋地域において実施する 労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
政府開発援助国際労働機関 等拠出金	国際労働機関等	76	ILOがアジア・太平洋地域において実施する 労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	38	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野に おける事業のうち我が国が特に重視するもの への任意拠出金
合計		501,118	

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	22,958	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財 源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	7,425	同上
国立循環器病研究センター	4,605	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,534	同上
国立国際医療研究センター	6,913	同上
国立成育医療研究センター	3,995	同上
国立長寿医療研究センター	3,476	同上
医薬品医療機器総合機構	328	同上
労働安全衛生総合研究所	2,014	同上
労働政策研究・研修機構	2,382	同上
労働者健康福祉機構	7,144	同上
勤労者退職金共済機構	32	同上
高齢・障害・求職者雇用支援機構	68,279	同上
福祉医療機構	3,352	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみ の園	1,844	同上
国立健康・栄養研究所	658	同上
医薬基盤研究所	6,896	同上
日本年金機構	294,970	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	441,815	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 5,312,323	3,430,708	7,408,483	18,328	-	5,545,197
II 本年度業務費用合計	△ 29,192,174	△ 55,314,194	△ 3,174,428	△ 75,218	11,753,002	△ 76,003,012
III 財源	29,629,488	52,260,947	3,322,792	77,282	△ 11,753,002	73,537,508
主管の財源	568,336	-	-	-	△ 314	568,021
配賦財源	29,061,152	-	-	54,448	-	29,115,601
自己収入	-	40,674,816	3,158,929	19,646	-	43,853,391
他会計からの受入	-	11,586,131	163,863	3,186	△ 11,752,687	493
IV 無償所管換等	△ 17,042	829	3,616	△ 15,658	-	△ 28,254
V 資産評価差額	14,516	394,025	△ 19,506	125	-	389,160
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	2,412,476	-	-	-	2,412,476
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,877,535	3,184,793	7,540,957	4,859	-	5,853,075

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,642,674	22,101	56,265	189	△ 623,519	57,928
II 本年度業務費用合計	△ 21,499,987	△ 5,596,751	△ 38,962,994	△ 3,911	△ 8,294,139	△ 1,505,553
III 財源	21,057,363	5,430,738	36,696,704	3,888	8,130,746	1,510,293
1 自己収入	2,140,287	2,578,994	27,511,412	52	8,123,778	243,857
2 他会計からの受入	-	2,072,757	8,106,616	3,836	4,186	1,266,436
3 他勘定からの受入	18,917,075	778,987	1,078,674	-	2,782	-
IV 無償所管換等	-	-	△ 0	-	-	△ 24
V 資産評価差額	-	△ 2,036	16,034	-	380,067	△ 165
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	166,377	2,246,098	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,200,049	20,429	52,109	166	△ 406,844	62,477

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	275,069	-	3,430,708
II 本年度業務費用合計	△ 432,536	20,981,680	△ 55,314,194
III 財源	412,891	△ 20,981,680	52,260,947
1 自己収入	78,184	△ 1,751	40,674,816
2 他会計からの受入	132,296	-	11,586,131
3 他勘定からの受入	202,409	△ 20,979,929	-
IV 無償所管換等	854	-	829
V 資産評価差額	125	-	394,025
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	2,412,476
VII 本年度末資産・負債差額	256,405	-	3,184,793



## ② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	551,927	6,863,494	△ 6,938	-	7,408,483
II 本年度業務費用合計	△ 1,092,503	△ 2,072,137	△ 64,785	54,997	△ 3,174,428
III 財源	958,996	2,355,159	63,633	△ 54,997	3,322,792
1 自己収入	157,224	54,491	8,549	2,938,663	3,158,929
2 他会計からの受入	277	163,499	86	-	163,863
3 他勘定からの受入	801,494	2,137,168	54,997	△ 2,993,660	-
IV 無償所管換等	1,348	1,122	1,145	-	3,616
V 資産評価差額	△ 1,351	△ 18,155	-	-	△ 19,506
VI 本年度末資産・負債差額	418,418	7,129,483	△ 6,944	-	7,540,957

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	766
	診療所収入	個人	8
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	462
	国有財産使用収入	民間事業者等	0
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	5
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	517
諸収入	授業料及び入学検定料	個人	117
	許可及手数料	民間事業者等	18
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	170
	弁償及返納金	民間事業者等	561,108
	物品売払収入	民間事業者等	3,176
	雑入	民間事業者等	1,639
合計			568,021

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	35,659,036
		拠出金収入	2,363,360
		責任準備金相当額等徴収金収入	144,837
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	3,962
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	2,111,605
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	48,256
		日本年金機構からの納付金収入	39,167
		運用益	11,165
		その他の財源	293,424
		小計	40,674,816
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,576,690
労働保険特別会計からの受入		9,441	
小計		11,586,131	
合計		52,260,947	
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	8,544
		保険料収入	2,934,425
		運用益	147,800
		その他の財源	68,159
	小計	3,158,929	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	163,456
		東日本大震災復興特別会計より受入	407
小計		163,863	
合計		3,322,792	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	19,646
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,186
	合計		22,833
相殺消去			△ 11,752,687
合計			43,853,885

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内訳	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	79	工作物	他省庁からの所管換	
	法務省（一般会計）	325	土地、立木竹、 建物、工作物	他省庁からの所管換	
	文部科学省(一般会計)	△ 0	退職給付引当金	他省庁からの所管換	
	小計	404			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,139	土地、建物、工 作物、出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 1,714	土地、立木竹、 建物、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継 のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別 会計特定国有財産整備勘定）	△ 321	土地	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別 会計特定国有財産整備勘定）	△ 1,634	その他の債権 等、その他債務 等	他省庁への所管換	
	内閣府（一般会計）	△ 47,994	貸付金	他省庁への所管換	
	国土交通省（一般会計）	△ 11	建物、工作物	他省庁への所管換	
	防衛省（一般会計）	△ 142	土地、立木竹、 建物、工作物	他省庁への所管換	
	復興庁	1	賞与引当金	他省庁への所管換	
	小計	△ 52,956			
報告洩れ		△ 95	土地、立木竹、 建物、工作物		
誤謬訂正		6,893	未収金、たな卸 資産、貸付金、 貸倒引当金、土 地、立木竹、建 物、工作物、物 品、ソフトウェ ア仮勘定、未払 金、退職給付引 当金等		
実測と帳簿の差額		△ 11	土地、建物		
特別会計より所属替		10	建物、工作物、 物品		
帰属		334	物品		
その他		17,111	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適 用する割引率等の変更に伴う差 額	
		56	その他		
	小計	17,167			
合計		△ 28,254			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 2,360	△ 2,360	
行政財産	-	△ 1,810	△ 1,810	
土地	-	△ 1,756	△ 1,756	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	-	△ 54	△ 54	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
普通財産	-	△ 549	△ 549	
土地	-	△ 547	△ 547	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 802,511	1,194,032	391,521	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
合計	△ 802,511	1,191,671	389,160	

## (5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,539,558	△ 70,154	5,469,403
運用寄託金	106,742,013	△ 1,972,590	104,769,423
未収金	11,910	△ 1,754	10,156
未収収益	247	△ 111	136
未収保険料	4,093,524	△ 111,541	3,981,983
他会計繰入未収金	6,138,559	△ 306,972	5,831,586
貸倒引当金	△ 2,027,728	182,626	△ 1,845,102
出資金	1,563,854	△ 196,302	1,367,551
(控除)			
未払金	4,070,260	△ 112,509	3,957,750
他会計繰入未済金	3,346,531	48,185	3,394,716
合計	114,645,147	△ 2,412,476	112,232,671

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	568,246	-	-	-	△ 357	567,889
配賦財源	29,061,152	-	-	54,448	-	29,115,601
自己収入	-	39,952,938	3,159,868	19,642	-	43,132,449
他会計からの受入	-	11,839,291	166,853	3,186	△ 12,008,991	340
固定資産の売却による収入	-	491	3,188	-	-	3,679
前年度剰余金受入	-	1,478,895	376,459	-	-	1,855,354
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	2,495,835	-	-	-	2,495,835
財源合計	29,629,399	55,767,452	3,706,369	77,277	△ 12,009,348	77,171,150
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 197,813	△ 2,767	△ 72,402	△ 184	-	△ 273,167
労災保険給付費	-	-	△ 745,215	-	-	△ 745,215
労災援護給付費	-	-	△ 102,135	-	-	△ 102,135
基礎年金給付費	-	△ 19,270,288	-	-	-	△ 19,270,288
国民年金給付費	-	△ 940,990	-	-	-	△ 940,990
厚生年金給付費	-	△ 23,655,209	-	-	-	△ 23,655,209
福祉年金給付費	-	△ 4,016	-	-	-	△ 4,016
保険料等交付金	-	△ 8,221,943	-	-	-	△ 8,221,943
失業等給付費	-	-	△ 1,497,082	-	-	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	-	-	△ 184,462	-	-	△ 184,462
職業訓練受講給付金	-	-	△ 18,368	-	-	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	-	-	△ 19,342	-	-	△ 19,342
保険料返還金	-	-	△ 30,581	-	-	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 8,692	-	-	△ 8,692
補助金等	△ 16,978,876	△ 1,636,030	△ 62,614	△ 74,334	-	△ 18,751,856
委託費等	△ 124,183	△ 304,017	△ 77,746	-	-	△ 505,947
独立行政法人運営費交付金	△ 68,685	△ 294,970	△ 78,159	-	-	△ 441,815
他会計への繰入	△ 11,999,466	△ 60	△ 9,821	-	12,009,348	-
貸付けによる支出	△ 2,722	-	-	-	-	△ 2,722
出資による支出	△ 1,226	-	-	-	-	△ 1,226
庁費等の支出	△ 106,991	△ 55,916	△ 113,705	△ 133	-	△ 276,746
その他の支出	△ 146,305	△ 46,217	△ 64,630	△ 600	-	△ 257,754
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 49,083	-	-	△ 49,083
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,626,272	△ 54,432,429	△ 3,134,044	△ 75,253	12,009,348	△ 75,258,651
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	△ 26	-	-	△ 26
立木竹に係る支出	△ 1	-	△ 5	-	-	△ 6
建物に係る支出	△ 1,156	-	△ 1,223	-	-	△ 2,380
工作物に係る支出	△ 1,598	△ 0	△ 1,274	△ 48	-	△ 2,921
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 370	-	△ 301	△ 1,975	-	△ 2,647
施設整備支出合計	△ 3,126	△ 0	△ 2,830	△ 2,024	-	△ 7,982
業務支出合計	△ 29,629,399	△ 54,432,429	△ 3,136,875	△ 77,277	12,009,348	△ 75,266,633
業務収支	-	1,335,022	569,494	-	-	1,904,516

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支						
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	△ 4,186	-	-	-	△ 4,186
財務収支	-	△ 4,186	-	-	-	△ 4,186
本年度収支	-	1,330,836	569,494	-	-	1,900,330
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	-	43,420	-	-	43,420
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 1,097,208	△ 267,815	-	-	△ 1,365,023
翌年度歳入繰入	-	233,627	345,098	-	-	578,726
資金本年度末残高	-	8,494,202	14,467,332	-	-	22,961,535
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	8,727,830	14,812,431	-	-	23,540,265

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
<b>I 業務収支</b>						
<b>1 財源</b>						
自己収入	2,123,018	1,805,861	27,628,965	47	8,098,128	243,593
他会計からの受入	-	2,111,918	8,315,328	3,968	4,186	1,271,592
他勘定からの受入	18,868,890	783,543	1,100,467	-	559	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	1,096,519	-	-	48	296,613	4,004
資金からの受入	-	274,900	2,200,000	-	-	20,909
財源合計	22,088,428	4,976,223	39,244,761	4,064	8,399,488	1,540,100
<b>2 業務支出</b>						
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	-	△ 177
基礎年金給付費	△ 19,270,288	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 940,990	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,655,209	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 4,016	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 8,221,943	-
補助金等	-	-	△ 126,151	-	-	△ 1,509,878
委託費等	△ 276,668	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	△ 1,884,010	△ 3,920,026	△ 15,133,938	-	△ 15,823	△ 1,511
支払調整金繰入	△ 443	-	△ 1,307	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 174
その他の支出	△ 2	△ 40,882	△ 3,074	△ 0	△ 2,139	△ 21
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,431,413	△ 4,901,900	△ 38,919,681	△ 4,016	△ 8,239,906	△ 1,511,763
(2)施設整備支出						
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 21,431,413	△ 4,901,900	△ 38,919,681	△ 4,016	△ 8,239,906	△ 1,511,763
業務収支	657,014	74,323	325,080	47	159,581	28,337
<b>II 財務収支</b>						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 4,186	-
財務収支	-	-	-	-	△ 4,186	-
本年度収支	657,014	74,323	325,080	47	155,395	28,337
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 657,014	△ 74,323	△ 325,080	-	-	△ 11,353
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
翌年度国民年金勘定への繰入	-	-	-	△ 47	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	155,395	16,983
資金本年度末残高	2,979,291	7,094,516	103,173,745	-	-	16,070
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	-	△ 6,700,193	△ 98,098,665	47	-	-
本年度末現金・預金残高	2,979,291	394,323	5,075,080	47	155,395	33,054

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	55,074	△ 1,751	39,952,938
他会計からの受入	132,296	-	11,839,291
他勘定からの受入	202,409	△ 20,955,870	-
固定資産の売却による収入	491	-	491
前年度剰余金受入	81,708	-	1,478,895
資金からの受入	26	-	2,495,835
財源合計	472,008	△ 20,957,621	55,767,452
2 業務支出			
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)			
人件費	△ 2,589	-	△ 2,767
基礎年金給付費	-	-	△ 19,270,288
国民年金給付費	-	-	△ 940,990
厚生年金給付費	-	-	△ 23,655,209
福祉年金給付費	-	-	△ 4,016
保険料等交付金	-	-	△ 8,221,943
補助金等	-	-	△ 1,636,030
委託費等	△ 27,349	-	△ 304,017
運営費交付金	△ 294,970	-	△ 294,970
他会計への繰入	△ 620	20,955,870	△ 60
支払調整金繰入	-	1,751	-
庁費等の支出	△ 55,741	-	△ 55,916
その他の支出	△ 97	-	△ 46,217
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 381,369	20,957,621	△ 54,432,429
(2)施設整備支出			
工作物に係る支出	△ 0	-	△ 0
施設整備支出合計	△ 0	-	△ 0
業務支出合計	△ 381,369	20,957,621	△ 54,432,429
業務収支	90,638	-	1,335,022
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 4,186
財務収支	-	-	△ 4,186
本年度収支	90,638	-	1,330,836
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2	△ 29,435	△ 1,097,208
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 16,215	16,215	-
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 13,220	13,220	-
翌年度国民年金勘定への繰入	-	47	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 697	697	-
翌年度歳入繰入	60,503	744	233,627
資金本年度末残高	2	△ 104,769,423	8,494,202
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	30,132	104,768,678	-
本年度末現金・預金残高	90,638	-	8,727,830



## ② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	156,502	57,507	2,945,858	-	3,159,868
他会計からの受入	277	166,486	89	-	166,853
他勘定からの受入	792,897	2,168,424	46,443	△ 3,007,764	-
固定資産の売却による収入	1,701	1,486	-	-	3,188
前年度剰余金受入	197,818	5,255	173,386	-	376,459
財源合計	1,149,196	2,399,160	3,165,777	△ 3,007,764	3,706,369
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 25,527	△ 40,967	△ 5,907	-	△ 72,402
労災保険給付費	△ 745,215	-	-	-	△ 745,215
労災援護給付費	△ 102,135	-	-	-	△ 102,135
失業等給付費	-	△ 1,497,082	-	-	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	-	△ 184,462	-	-	△ 184,462
職業訓練受講給付金	-	△ 18,368	-	-	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 19,342	-	-	△ 19,342
保険料返還金	-	-	△ 30,581	-	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 8,692	-	△ 8,692
補助金等	△ 33,097	△ 29,516	-	-	△ 62,614
委託費等	△ 19,403	△ 57,753	△ 578	-	△ 77,735
分担金	△ 11	-	-	-	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 8,815	△ 69,343	-	-	△ 78,159
他会計への繰入	△ 32,729	△ 23,534	△ 2,961,321	3,007,764	△ 9,821
庁費等の支出	△ 17,968	△ 89,051	△ 6,684	-	△ 113,705
その他の支出	△ 10,269	△ 42,963	△ 11,397	-	△ 64,630
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 49,083	-	-	△ 49,083
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 995,175	△ 2,121,470	△ 3,025,164	3,007,764	△ 3,134,044
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 26	-	-	△ 26
立木竹に係る支出	△ 2	△ 3	-	-	△ 5
建物に係る支出	△ 295	△ 927	-	-	△ 1,223
工作物に係る支出	△ 285	△ 988	-	-	△ 1,274
建設仮勘定に係る支出	-	△ 301	-	-	△ 301
施設整備支出合計	△ 583	△ 2,247	-	-	△ 2,830
業務支出合計	△ 995,758	△ 2,123,717	△ 3,025,164	3,007,764	△ 3,136,875
業務収支	153,437	275,442	140,613	-	569,494
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	153,437	275,442	140,613	-	569,494
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,420	-	-	-	43,420
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 267,815	-	-	△ 267,815
翌年度歳入繰入	196,858	7,627	140,613	-	345,098
資金本年度末残高	7,800,752	6,666,580	-	-	14,467,332
本年度末現金・預金残高	7,997,610	6,674,207	140,613	-	14,812,431

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	765
	診療所収入	個人	8
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	地方公共団体	1
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	地方公共団体	996
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	459
	国有財産使用収入	民間事業者等	0
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	5
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	517
諸収入	授業料及び入学検定料	個人	117
	許可及手数料	民間事業者等	17
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	170
	弁償及返納金	民間事業者等	560,555
	物品売払収入	民間事業者等	3,178
	雑入	民間事業者等	1,064
合計			567,889

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	11,140
		厚生年金業務対価見合収入	25,282,745
		責任準備金相当額徴収金収入	144,906
		保険業務対価見合収入	8,098,079
		基礎年金業務対価見合収入	2,108,829
		国民年金業務対価見合収入	1,617,761
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	3,962
		業務対価見合収入	237,566
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	2,111,605
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	19
		独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	263,299
		日本年金機構からの納付金収入	39,167
		その他の収入	33,855
		小計	39,952,938
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	491
		小計	491
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,478,895
		小計	1,478,895
	資金からの受入(予算措置されたもの)	資金からの受入(予算措置されたもの)	2,495,835
		小計	2,495,835
	合計	43,928,160	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	151,277
		保険料収入	2,935,243
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,529
		その他の収入	64,818
		小計	3,159,868
	他会計からの受入	他省庁一般会計からの受入	89
		東日本大震災復興特別会計より受入	250
		小計	340
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	3,188
		小計	3,188
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	376,459
小計		376,459	
	合計	3,539,856	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	54,448
		小計	54,448
	自己収入	その他の収入	19,642
		小計	19,642
		合計	74,090
	合計	47,542,108	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	21,690,044	3,206,231	2,539,229	22,357,045
特別保険福祉事業資金	26	2	26	2
雇用安定資金	424,023	180,464	-	604,487
合計	22,114,093	3,386,697	2,539,256	22,961,535

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

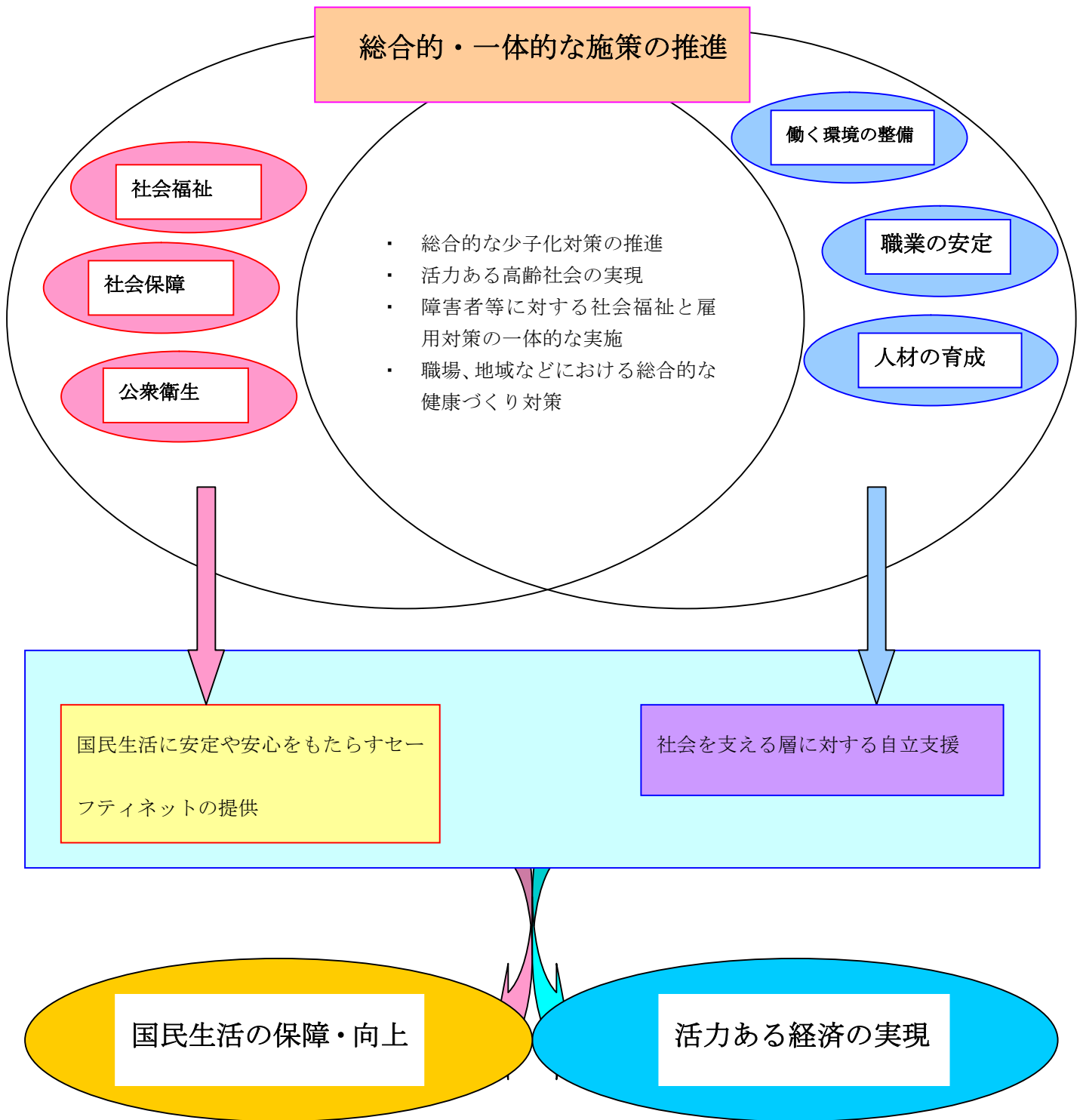
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	-
本年度払出	-
本年度末残高	2

参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

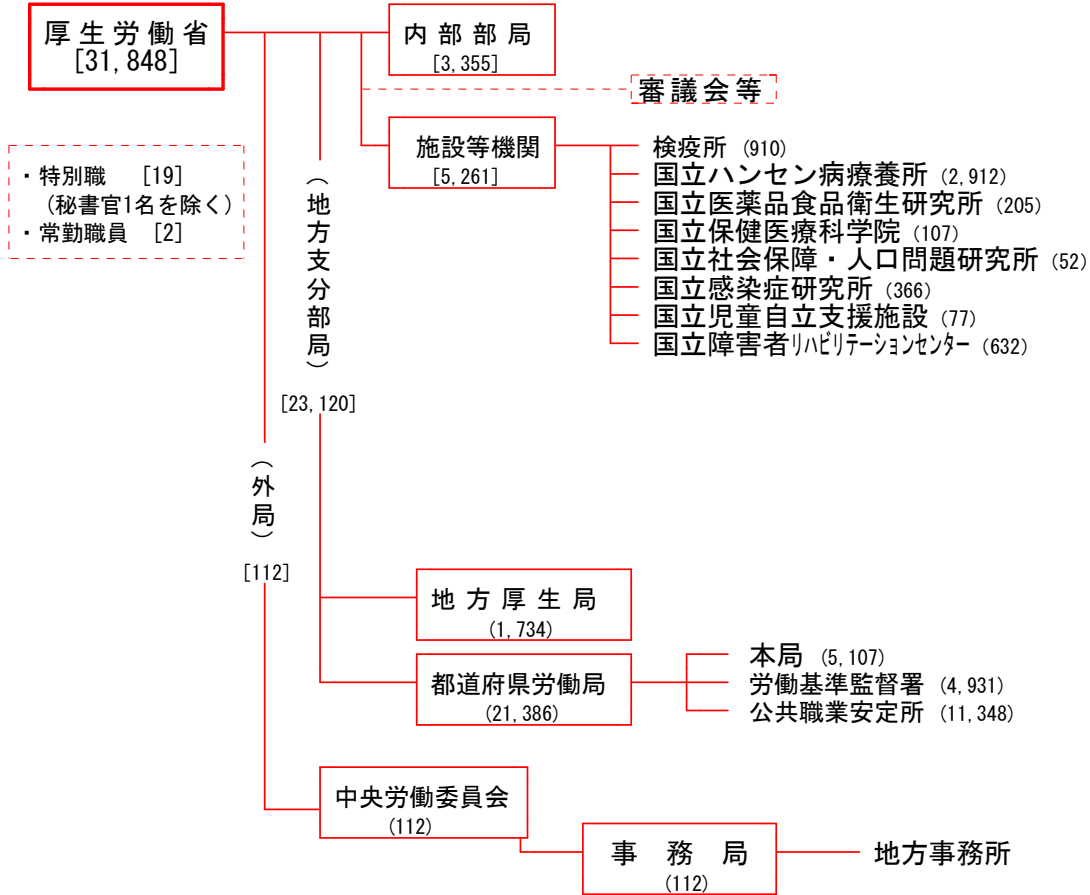


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織

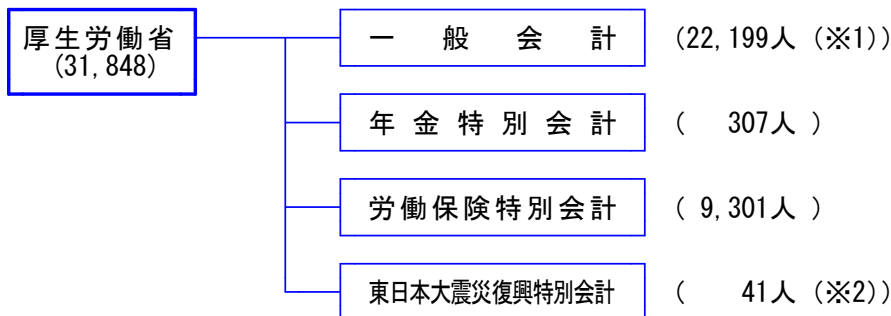
厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成25年度予算定員

厚生労働省の職員数 (会計別)

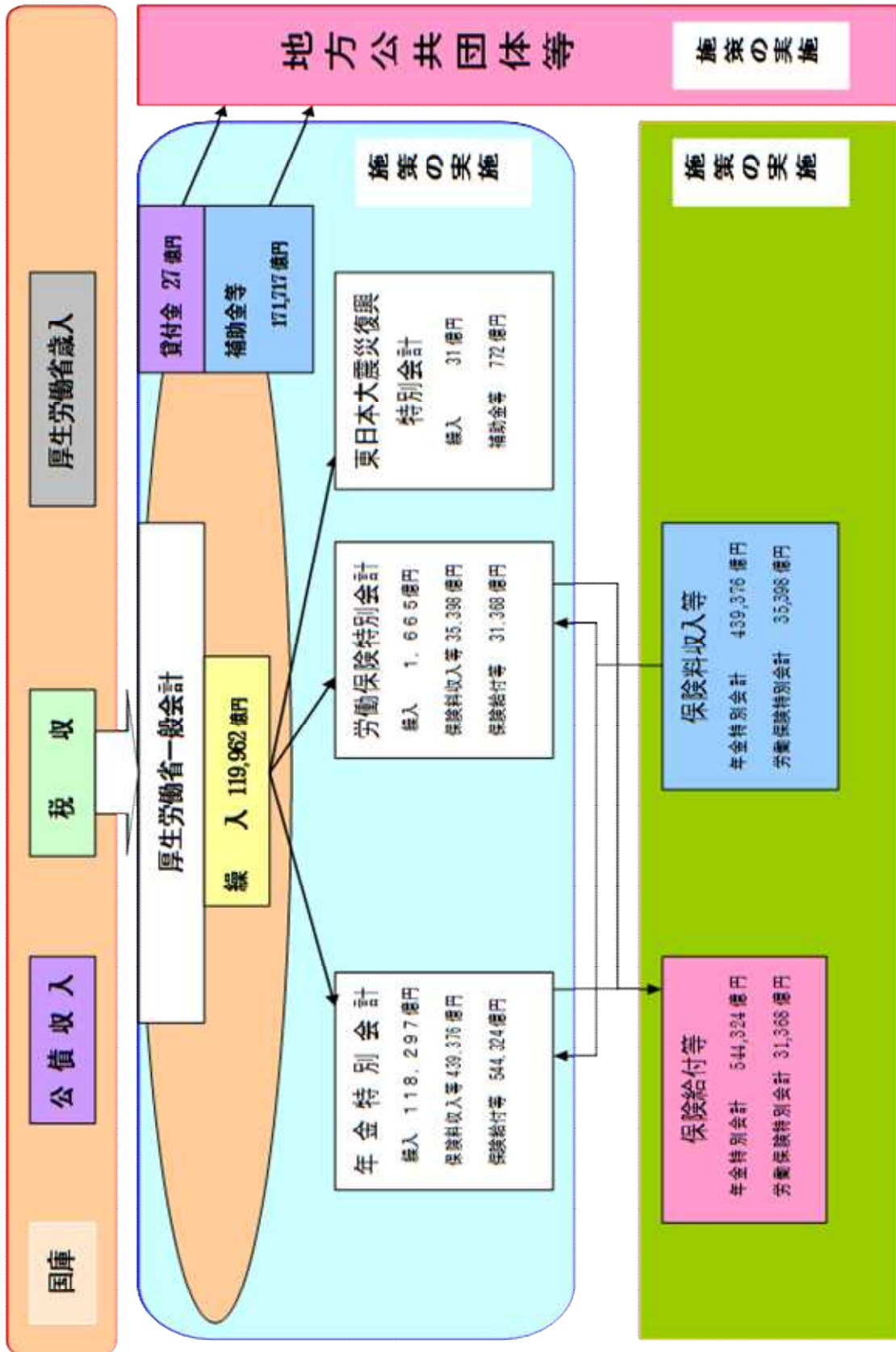


※1 定員令1条定員のみ。(特別職19人及び常勤職員2人は除く。)  
 ※2 機関別内訳は、労働基準監督署 21人、公共職業安定所 20人

(注) 平成25年度予算定員

3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

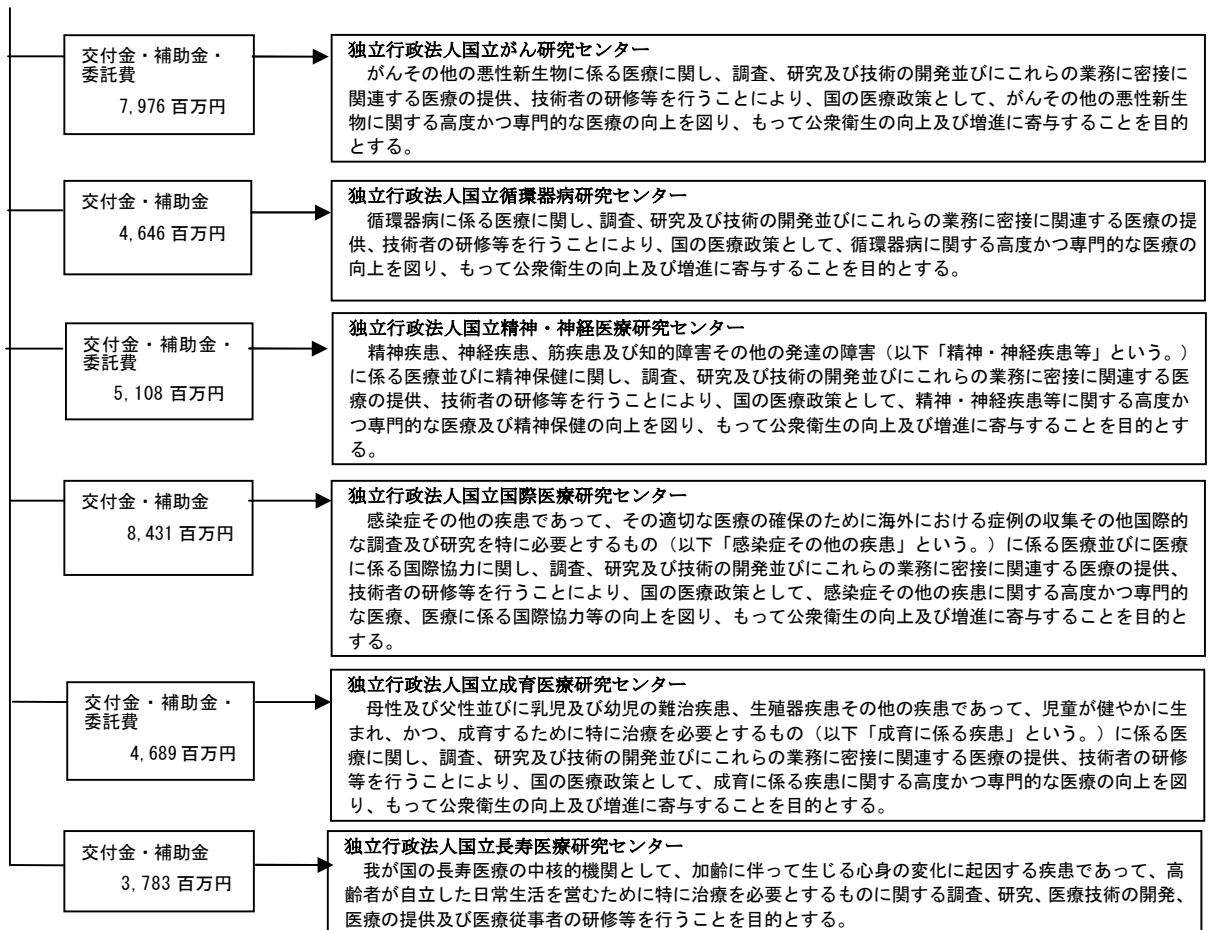
(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ







#### 4. 平成 25 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 平成 25 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 85,495,928 百万円に対し、徴収決定済額は 85,887,627 百万円、収納済歳入額は 85,506,325 百万円、収納率は 99.6%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B) (%)
一般会計	298,162	569,480	568,246	99.8%
年金特別会計	78,363,228	78,471,947	78,204,301	99.7%
労働保険特別会計	6,817,854	6,826,557	6,714,134	98.4%
東日本大震災復興 特別会計	16,684	19,642	19,642	100.0%
計	85,495,928	85,887,627	85,506,325	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

##### (2) 平成 25 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 115,704,988 百万円に対し、支出済歳出額は 112,724,783 百万円、翌年度繰越額 674,419 百万円、不用額 2,305,786 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	30,487,826	29,629,399	658,879	199,547
年金特別会計	78,363,321	76,873,465	119	1,489,736
労働保険特別会計	6,745,170	6,144,640	1,107	599,423
東日本大震災復興 特別会計	108,670	77,277	14,313	17,078
計	115,704,988	112,724,783	674,419	2,305,786

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

## 5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,130,991 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>179,942 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>22,498 億円</u>